

平成27年6月25日

日本年金機構不正アクセス事案及びその対応状況について

1. 日本年金機構の個人情報流出について・・・・・・・・・・ P 1
※6月1日プレスリリース
2. 日本年金機構不正アクセス事案の経緯・・・・・・・・・・ P 3
3. 日本年金機構の個人情報が流出したお客様へのお詫びについて・・・・ P 7
※6月22日プレスリリース

平成27年6月1日

(照会先)
システム統括部
システム管理グループ長 川田 高寛
参事役 小林 芳樹
(電話直通 03-5344-1120)
経営企画部広報室
(電話直通 03-5344-1110)

報道関係者 各位

日本年金機構の個人情報流出について

1. 事象の内容

日本年金機構において、職員の端末に対する外部からのウイルスメールによる不正アクセスにより、当機構が保有している個人情報の一部が外部に流出したことが、5月28日に判明しました。現時点で流出していると考えられるのは、約125万件です。

流出した情報	件数
二情報 (基礎年金番号、氏名)	約3.1万件
三情報 (基礎年金番号、氏名、生年月日)	約116.7万件
四情報 (基礎年金番号、氏名、生年月日、住所)	約5.2万件
合計	約125.0万件

なお、現在のところ、基幹システム(社会保険オンラインシステム)への不正アクセスは確認されていませんが、さらに精査中。

2. 事象の原因

電子メールのウイルスが入った添付ファイルを開封したことにより、不正アクセスが行われ、情報が流出したものと認められます。

3. 対処状況

○不正アクセスが発見された時点で直ちにウイルスに感染した PC を隔離し、契約しているウイルス対策ソフト会社に解析を依頼するとともに、検知したウイルスについては除去を進めています。また、警察にも通報し、捜査を依頼しています。

○更に、現在、外部への情報流出を防止するため、全拠点でインターネットへの接続を遮断しています。

4. お客様への対応

個人情報が出たお客様にご迷惑がかからないように、万全の対応を行ってまいります。

○今回の流出の対象となったお客様についてシステム上確認できる体制を確立し、該当するお客様から年金の手続きがあった際には、ご本人であることを確認した上で手続きを行います。この対応は、6月2日(火)から開始いたします。

○上記のお客様には、その旨を個別にお知らせし、お詫びをいたします。

○該当するお客様には、基礎年金番号を変更させていただき、万全の対処を期す方針です。そのための準備を早急に進めてまいります。

○お客様に外部からの不審な連絡があった場合には、当機構にご連絡くださいますようお願いいたします。そのための専用電話窓口(コールセンター)を本日設置します。

電話番号:フリーダイヤル 0120-818211

受付時間:8:30~21:00(平日及び土日)

※上記受付時間は本日から6月14日(日)までとし、その後の受付時間は日本年金機構 HP でお知らせします。

5. 今後、関係機関と協力し、更なる調査を進めるとともに、この度の事案を重く受け止め、情報セキュリティ対策の一層の強化に取り組んでまいります。

このため、日本年金機構内に、外部有識者も含めた、原因調査、再発防止等のための委員会を設置します。

以上

日本年金機構不正アクセス事案の経緯

平成 27 年 5 月 8 日（金）

- 厚生労働省政策統括官付情報政策担当参事官室（以下「情参室」）、内閣サイバーセキュリティセンター（以下「NISC」）より、「不審な通信を検知」との通報を受領。情参室、同省年金局（以下「年金局」）へ指示。年金局は、日本年金機構（以下「機構」）に NISC からの通報について連絡。
- 機構、年金局の指示により、不審メールを受信し開封した PC 1 台を特定、LAN ケーブルを抜線し、回収。情参室へ報告。情参室、NISC に不審な通信が確認された PC について抜線した旨連絡。情参室、NISC から検知が止まっている旨の連絡を受領。
- 機構、運用委託会社に、不審メールにより感染した PC のデータを提供して、ログとウイルスの有無の解析を依頼。
- 機構、機構の全職員に対し、注意喚起を掲載したメールを送信。

平成 27 年 5 月 9 日（土）

- 機構 LAN のウイルス対策ソフト開発会社（以下「ウイルス除去社」）より、運用委託会社経由で、機構に対して「昨日提供したデータから新種ウイルスを検出した」旨の連絡。
- 機構、運用委託会社に対し、通常行っている異常な通信の監視に加え、より厳格な監視を追加指示。
- 機構 LAN のトップページに注意喚起テロップを掲載。

平成 27 年 5 月 11 日（月）

- 機構、年金局に対し 5 月 8 日からの対応状況を報告。

平成 27 年 5 月 12 日（火）

- 機構、ウイルス対策ソフトの更新版入手、機構全 PC への更新作業を順次実施。

平成 27 年 5 月 15 日（金）

- 機構、運用委託会社経由で、ウイルス除去社から、「新種ウイルスは、

外部に情報を漏洩するタイプではない」との解析結果を受領。また、機構から、情参室を通じて NISC に、当該不審メールに関する不正プログラムを提出し、その旨を年金局に報告。

平成 27 年 5 月 18 日 (月)

- 機構職員複数名から機構本部に「不審メールらしきメールを受信した」との報告。機構、運用委託会社に、不審メールを提供して、ウイルスの有無の解析を依頼。
- 機構、不審メールの具体例を示して注意喚起。

平成 27 年 5 月 19 日 (火)

- 機構、高井戸警察署に相談及び捜査依頼。
- 機構、情参室及び年金局に、不審メールの複数着信及び高井戸警察署への捜査依頼を報告。

平成 27 年 5 月 20 日 (水)

- 機構職員複数名から機構本部に「不審メールらしきメールを受信した」との報告。機構、運用委託会社に、不審メールを提供して、ウイルスの有無の解析を依頼。

平成 27 年 5 月 22 日 (金)

- 機構、ウイルス対策ソフトの更新版入手、機構全 PC への更新作業を順次実施。
- 情参室、NISC から、「不審な通信を検知」との通報を受領。機構及び年金局に連絡。
- 機構、不審な通信が確認された PC 2 台の LAN ケーブルを抜線するとともに、当該 PC のある特定の地域ブロック本部すべての PC について統合ネットワークを通じたインターネット接続を遮断。
- 機構、情参室に報告。
- 情参室、NISC に不審な通信が確認された PC について抜線した旨連絡。情参室、NISC から検知が止まっている旨の連絡を受領。

平成 27 年 5 月 23 日 (土)

- 機構、運用委託会社から「特定の地域ブロック本部のPC以外に 19 台のPCからの大量発信がある」旨の連絡を受領。
- 機構、19 台のPCがある部署の統合ネットワークを通じたインターネット接続を遮断。

平成 27 年 5 月 25 日 (月)

- 機構、1 台のPC (23 日にインターネット接続を遮断した部署にあるもので 19 台とは別のもの) が 20 日に不審メールを開封したことを確認。当該PC 1 台について、LAN ケーブルを抜線。
- 機構、警視庁に対し、追加攻撃があった旨を含め、経緯を説明。
- 機構から、年金局に対し、25 日までの状況を報告。
- 機構、不審メールの具体例を追加し注意喚起。

平成 27 年 5 月 26 日 (火)

- 機構、ウイルス対策ソフトの更新版入手、機構全PCへの更新作業を順次実施。

平成 27 年 5 月 27 日 (水)

- 機構、ウイルス対策ソフトの更新版入手、機構全PCへの更新作業を順次実施。

平成 27 年 5 月 28 日 (木)

- 機構、警視庁から、午後、「機構から流出したと考えられるデータを発見した」との連絡を受領。機構、流出情報の具体的内容・件数等の確認作業開始。
- 機構から年金局に対し、情報流出の可能性を報告 (15 時頃)。夕方、年金局から、大臣に、情報流出の連絡があったという事実の一報 (17 時頃)。(注：この時点では「情報」が「個人情報」であるかどうかまでは分かっていない。)
- 夕方、警視庁から機構に対し、情報流出が疑われる証拠 (通信ログ) の提供を受ける。

平成 27 年 5 月 29 日 (金)

- 機構、本部及び全拠点の統合ネットワークを通じたインターネットへ

の接続を遮断。

- 個人情報の流出を確認。昼、年金局から、大臣に概要報告（12時頃）。
- 午後、内閣官房社会保障改革担当室、NISC、政府CIO、官邸へ説明・報告（夕刻）。内閣官房社会保障改革担当室から総務省に情報提供（19時頃）。
- 厚生労働省は、NISCから、情報セキュリティ緊急支援チーム（CYMAT）の派遣を受け入れ。

平成27年5月30日（土）～31日（日）

- 引き続き、流出した情報の具体的内容と件数などの確認作業

平成27年6月1日（月）

- 大臣に、上記確認作業により判明した数字も含め、報告（8時頃）。
- 機構より記者会見（17時）。大臣会見（18時40分）。
- 杉田副長官を議長とする臨時のサイバーセキュリティ対策推進会議（CISO会議）開催（17時20分）。同会議において、緊急点検等に係る議長指示発出。

平成27年6月4日（木）

- 機構、本部及び全拠点のメール送受信専用外部回線を通じたインターネット接続を遮断（19時）。

平成27年6月22日

(照会先)

事業企画部

事業企画グループ長 添田 宏

(電話直通 03-6892-0743)

経営企画部広報室

広報室長 大塚 郁夫

(電話直通 03-5344-1110)

報道関係者 各位

日本年金機構の個人情報流出したお客様へのお詫びについて

日本年金機構への不正アクセスにより、お客様の個人情報約125万件が流出した件につきましては、皆様にご迷惑、ご心配をおかけしており、誠に申し訳なく、改めてお詫び申し上げます。

4情報が流出したと考えられますお客様には、既にお詫びとお願いの文書をお送りしております。(6月3日、4日発送)

今般、2情報・3情報が流出したと考えられますお客様につきまして、基礎年金番号に基づく住所の確認等が終了し、その結果、該当するお客様の合計は、約101万人(4情報が流出したと考えられるお客様約1.5万人を含む)であることが判明しました。

その内訳は、受給者約53万人、被保険者約49万人であり、都道府県別の内訳は、別添1のとおりです。

2情報・3情報が流出したと考えられますお客様については、本日より、お詫びとお願いの文書(別添2)をお送りいたします。

本日の発送件数は約10万人分です。順次お送りし、今月中には完了する予定です。

当機構では、お客様の年金を守ることを最優先に取り組んでいます。お客様に被害が発生することのないよう最大限の努力を続けてまいります。

ご不審な点やご不明な点があれば、下記のとおり専用コールセンターを設置しておりますので、ご遠慮無くお問い合わせください。

全国の年金事務所や、街角の年金相談センター(オフィス)でもご相談、お問い合わせを承ります。

(専用コールセンター)

電話番号:フリーダイヤル 0120-818211

受付時間:8:30~21:00(平日及び土日)

個人情報が流出した方約101万人の内訳

項番	都道府県名	合計	【内訳】	
			被保険者	年金受給者
1	北海道	41,668	27,539	14,129
2	青森県	8,769	5,739	3,030
3	岩手県	4,755	2,410	2,345
4	宮城県	10,865	6,196	4,669
5	秋田県	3,577	1,410	2,167
6	山形県	3,383	1,349	2,034
7	福島県	6,453	3,056	3,397
8	茨城県	14,937	8,292	6,645
9	栃木県	13,589	7,493	6,096
10	群馬県	16,295	8,300	7,995
11	埼玉県	59,756	29,292	30,464
12	千葉県	45,248	20,271	24,977
13	東京都	96,172	50,560	45,612
14	神奈川県	73,826	38,770	35,056
15	新潟県	12,120	4,085	8,035
16	富山県	5,398	1,454	3,944
17	石川県	9,771	3,734	6,037
18	福井県	4,974	2,020	2,954
19	山梨県	5,896	2,637	3,259
20	長野県	14,807	5,685	9,122
21	岐阜県	14,902	6,987	7,915
22	静岡県	23,105	9,489	13,616
23	大阪府	96,884	52,051	44,833
24	兵庫県	42,179	19,186	22,993
25	愛知県	55,062	27,203	27,859
26	三重県	15,624	6,426	9,198
27	滋賀県	7,016	2,525	4,491
28	京都府	16,499	7,433	9,066
29	奈良県	11,845	5,501	6,344
30	和歌山県	22,945	3,349	19,596
31	鳥取県	6,330	3,224	3,106
32	島根県	9,181	4,878	4,303
33	岡山県	17,077	6,990	10,087
34	広島県	24,530	11,394	13,136
35	山口県	12,793	5,032	7,761
36	徳島県	6,924	2,776	4,148
37	香川県	8,668	4,014	4,654
38	愛媛県	10,117	3,368	6,749
39	高知県	6,578	2,417	4,161
40	福岡県	45,221	19,391	25,830
41	佐賀県	5,423	1,754	3,669
42	長崎県	11,214	4,471	6,743
43	熊本県	14,887	5,624	9,263
44	大分県	9,699	3,531	6,168
45	宮崎県	10,580	4,068	6,512
46	鹿児島県	18,573	7,553	11,020
47	沖縄県	38,538	24,931	13,607
	合計	1,014,653	485,858	528,795

平成27年6月

日本年金機構不正アクセス事案についてのお詫びとお願い

お客様各位

日頃より、年金事業の運営につきまして、ご理解ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

この度、日本年金機構のコンピュータシステムのうち、内部事務処理のためのネットワークに対し、ウィルスメールによる不正アクセスが行われ、一時的に職員の共有フォルダに保存していた個人情報の一部が流出したことが判明し、その中にお客様の個人情報が含まれていることが確認されました。

誠に申し訳なく、心からお詫びを申し上げます。

流出が確認されました情報は、最大でお客様の「基礎年金番号」、「お名前」、「生年月日」、「住所」であることが、現在判明しております。

日本年金機構では、お客様の年金を守ることをお約束いたします。お客様の情報が不正に利用されるなど、今後のお客様の年金支払いへの影響が出るものが万が一にもないよう、万全の対応をとってまいります。更に安全を期すため該当するお客様には基礎年金番号を変更させていただき、新しい基礎年金番号を郵送でお送りいたします。大変ご不便をおかけしますが、よろしくお願い申し上げます。

なお、何らかの不審なことが起きた場合や、いかなるご疑問にもお答えするため、下記専用コールセンターを設置いたしました。何なりとお問い合わせ賜りますよう、お願い申し上げます。

当機構では、今回の事態を受け、さらなる実態把握、原因調査等を進めるとともに、二度とこのような事が起きる事がないよう、個人情報の保護および管理の徹底、職員教育等に一層努めます。また、当機構内に、外部有識者を含めた、実態把握、原因調査、再発防止のための委員会を設置し、抜本対策に全力かつ可及的速やかに取り組んでまいります。

改めまして、このような事態が発生し、お客様に多大なご迷惑とご心配をおかけすることにつきまして、深くお詫び申し上げます。次第でございます。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

日本年金機構
理事長 水島藤一郎

(専用コールセンター)

電話番号:フリーダイヤル 0120-818211

受付時間:8:30~21:00(平日及び土日)

※間違い電話が多くなっております。おかけ間違いにご注意ください。

※全国の年金事務所でもお問い合わせに対応いたします。

※街角の年金相談センター(オフィス)においても来訪相談を行っています。

※本件につきまして、日本年金機構からお客様の皆様に直接電話することはありませんので、日本年金機構をかたる電話があった場合はご注意ください。